

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4837 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 志太 勤一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経理財務本部長 兼  
 IR担当  
 氏名 荻野 裕 TEL (03) 5784-8909  
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,899	(△12.5)	2,104	(△19.0)	2,319	(△15.9)
17年3月期	7,884	( 16.3)	2,599	( 4.5)	2,757	( 2.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,703	(102.7)	4,579	60	—	—	4.7	3.7	33.6			
17年3月期	840	(△66.8)	2,350	24	2,237	99	2.5	5.0	35.0			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 352,921株 17年3月期 320,384株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	529	32.8	1.5
17年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	532	63.8	1.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	64,603	—	36,417	—	56.4	103,010	77	
17年3月期	61,160	—	35,515	—	58.1	99,796	94	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 352,677株 17年3月期 355,001株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 4,537株 17年3月期 2,212株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	4,700	2,500	2,400	0	00	—	—	—	—
通期	7,000	2,200	2,100	—	—	1,500	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,702円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,656		10,090		5,433
2 売掛金	※4	128		95		△32
3 短期貸付金	※4	17,181		16,105		△1,076
4 未収入金	※4	—		1,771		1,771
5 繰延税金資産		62		59		△3
6 その他		470		271		△198
流動資産合計		22,498	36.8	28,393	44.0	5,894
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	815		808		△6
(2) 器具備品	※3	389		301		△87
(3) 土地		511		511		—
(4) その他	※3	172		163		△9
有形固定資産合計		1,888	3.1	1,784	2.7	△103
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		884		669		△214
(2) ソフトウェア仮勘定		—		92		92
(3) その他		0		0		—
無形固定資産合計		884	1.4	762	1.2	△122
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		14,636		14,668		31
(2) 関係会社長期貸付金		19,749		17,135		△2,614
(3) 敷金及び保証金		1,132		1,127		△4
(4) その他		369		731		361
投資その他の資産合計		35,888	58.7	33,662	52.1	△2,225
固定資産合計		38,661	63.2	36,210	56.0	△2,451
資産合計		61,160	100.0	64,603	100.0	3,442

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		1,250		1,750		500
2 一年内返済予定の長期 借入金		6,113		6,935		822
3 一年償還予定の社債		—		75		75
4 未払金	※4	391		1,272		880
5 未払法人税等		83		50		△32
6 賞与引当金		100		87		△12
7 その他		25		295		269
流動負債合計		7,964	13.0	10,466	16.2	2,501
II 固定負債						
1 社債		—		425		425
2 長期借入金		17,146		15,961		△1,185
3 役員退職慰労引当金		68		85		16
4 繰延税金負債		464		1,248		783
固定負債合計		17,680	28.9	17,720	27.4	39
負債合計		25,644	41.9	28,186	43.6	2,541
(資本の部)						
I 資本金	※1	8,930	14.6	8,930	13.8	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,178		15,178		—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		250		250		—
資本剰余金合計		15,429	25.2	15,429	23.9	—
III 利益剰余金						
当期未処分利益		11,317		12,401		
利益剰余金合計		11,317	18.5	12,401	19.2	1,083
IV その他有価証券評価差額 金	※6	0	0.0	3	0.0	2
V 自己株式	※2	△162	△0.2	△347	△0.5	△184
資本合計		35,515	58.1	36,417	56.4	901
負債資本合計		61,160	100.0	64,603	100.0	3,442

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			
I 営業収入								
1 役務提供等収入	※1	5,345			4,775			
2 不動産賃貸収入	※1	524			618			
3 配当収入	※1	2,014	7,884	100.0	1,504	6,899	100	△984
II 営業費用								
1 不動産賃貸原価		393			530			
2 販売費及び一般管理費	※2	4,890	5,284	67.0	4,264	4,794	69.5	△490
営業利益			2,599	33.0		2,104	30.5	△494
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	504			615			
2 その他		20	525	6.7	13	628	9.1	103
IV 営業外費用								
1 支払利息		314			399			
2 その他		52	367	4.7	13	413	6.0	46
経常利益			2,757	35.0		2,319	33.6	△437
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		0			—			
2 為替差益		64			—			
3 厚生年金基金概算掛金 精算益		—	65	0.8	60	60	0.9	△4
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	17			41			
2 投資有価証券評価損		4			—			
3 関係会社株式評価損		1,367	1,390	17.6	9	51	0.7	△1,339
税引前当期純利益			1,432	18.2		2,329	33.8	897
法人税、住民税及び事 業税		236			△159			
法人税等調整額		355	591	7.5	785	625	9.1	33
当期純利益			840	10.7		1,703	24.7	863
前期繰越利益			10,477			10,697		220
当期末処分利益			11,317			12,401		1,083

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期未処分利益			11,317		12,401	1,083
II 利益処分額						
1 配当金		532		529		
2 役員賞与金		87		87		
(うち監査役賞与金)		(1)	619	(1)	616	△3
III 次期繰越利益			10,697		11,784	1,087

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来の「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収入」と「営業費用」に変更しております。</p> <p>なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収益の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は62百万円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	357,214.62株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	357,214.62株		
授権株式数	普通株式	1,400,000株													
発行済株式総数	普通株式	357,214.62株													
授権株式数	普通株式	1,400,000株													
発行済株式総数	普通株式	357,214.62株													
<p>※2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,212.69株</td> </tr> </table>	普通株式	2,212.69株	<p>※2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,537.26株</td> </tr> </table>	普通株式	4,537.26株										
普通株式	2,212.69株														
普通株式	4,537.26株														
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>		213百万円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table>		285百万円										
	213百万円														
	285百万円														
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,181百万円</td> </tr> </table>	売掛金	119百万円	短期貸付金	17,181百万円	<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期貸付金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,105百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未払金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	16,105百万円	未収入金	1,755百万円	未払金	929百万円				
売掛金	119百万円														
短期貸付金	17,181百万円														
短期貸付金	16,105百万円														
未収入金	1,755百万円														
未払金	929百万円														
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">9,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,177百万円</td> </tr> </table>	シダックスフードサービス(株)	1,300百万円	シダックス・コミュニティー(株)	9,877百万円	計	11,177百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593百万円</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6,351百万円</td> </tr> </table>	シダックスフードサービス(株)	780百万円	シダックス・コミュニティー(株)	4,813百万円	計	5,593百万円	シダックス・コミュニティー(株)	6,351百万円
シダックスフードサービス(株)	1,300百万円														
シダックス・コミュニティー(株)	9,877百万円														
計	11,177百万円														
シダックスフードサービス(株)	780百万円														
シダックス・コミュニティー(株)	4,813百万円														
計	5,593百万円														
シダックス・コミュニティー(株)	6,351百万円														
<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>	<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。</p>														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	5,335百万円	不動産賃貸収入	501百万円	配当収入	2,014百万円	受取利息	504百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	4,775百万円	不動産賃貸収入	618百万円	配当収入	1,504百万円	受取利息	614百万円												
役務提供等収入	5,335百万円																												
不動産賃貸収入	501百万円																												
配当収入	2,014百万円																												
受取利息	504百万円																												
役務提供等収入	4,775百万円																												
不動産賃貸収入	618百万円																												
配当収入	1,504百万円																												
受取利息	614百万円																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table>	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	支払手数料	677百万円	広告宣伝費	668百万円	賃借料	378百万円	減価償却費	298百万円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table>	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	支払手数料	668百万円	広告宣伝費	324百万円	賃借料	254百万円	減価償却費	372百万円
給料	837百万円																												
賞与引当金繰入額	100百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																												
支払手数料	677百万円																												
広告宣伝費	668百万円																												
賃借料	378百万円																												
減価償却費	298百万円																												
給料	837百万円																												
賞与引当金繰入額	87百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																												
支払手数料	668百万円																												
広告宣伝費	324百万円																												
賃借料	254百万円																												
減価償却費	372百万円																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	16百万円	その他	0百万円	計	17百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	21百万円	器具備品	18百万円	その他	0百万円	計	41百万円														
建物附属設備	16百万円																												
その他	0百万円																												
計	17百万円																												
ソフトウェア	21百万円																												
器具備品	18百万円																												
その他	0百万円																												
計	41百万円																												

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	6	2	器具備品	22	12	10	合計	31	18	12	1年内	5百万円	1年超	7百万円	計	12百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	8百万円	1年超	5百万円	計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	0	器具備品	16	9	6	合計	16	9	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	7百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	5百万円	1年超	0百万円	計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車輛運搬具	8	6	2																																																																		
器具備品	22	12	10																																																																		
合計	31	18	12																																																																		
1年内	5百万円																																																																				
1年超	7百万円																																																																				
計	12百万円																																																																				
支払リース料	7百万円																																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				
1年内	8百万円																																																																				
1年超	5百万円																																																																				
計	14百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車輛運搬具	0	0	0																																																																		
器具備品	16	9	6																																																																		
合計	16	9	6																																																																		
1年内	3百万円																																																																				
1年超	3百万円																																																																				
計	7百万円																																																																				
支払リース料	5百万円																																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				
1年内	5百万円																																																																				
1年超	0百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				

② 有価証券

前事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△556百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	40百万円	減価償却超過額	21百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	27百万円	子会社株式評価損	556百万円	一括償却資産損金算入超過額	23百万円	未払事業税	14百万円	繰越欠損金	881百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	1,578百万円	評価性引当額	△556百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△959百万円	繰延税金資産合計	62百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△959百万円	繰延税金負債合計	464百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△560百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	35百万円	減価償却超過額	1百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	34百万円	子会社株式評価損	560百万円	一括償却資産損金算入超過額	13百万円	未払事業税	17百万円	繰越欠損金	121百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	797百万円	評価性引当額	△560百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△177百万円	繰延税金資産合計	59百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	2百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△177百万円	繰延税金負債合計	1,248百万円
賞与引当金繰入額	40百万円																																																																
減価償却超過額	21百万円																																																																
役員退職慰勞引当金繰入額	27百万円																																																																
子会社株式評価損	556百万円																																																																
一括償却資産損金算入超過額	23百万円																																																																
未払事業税	14百万円																																																																
繰越欠損金	881百万円																																																																
その他	11百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,578百万円																																																																
評価性引当額	△556百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△959百万円																																																																
繰延税金資産合計	62百万円																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△959百万円																																																																
繰延税金負債合計	464百万円																																																																
賞与引当金繰入額	35百万円																																																																
減価償却超過額	1百万円																																																																
役員退職慰勞引当金繰入額	34百万円																																																																
子会社株式評価損	560百万円																																																																
一括償却資産損金算入超過額	13百万円																																																																
未払事業税	17百万円																																																																
繰越欠損金	121百万円																																																																
その他	10百万円																																																																
繰延税金資産小計	797百万円																																																																
評価性引当額	△560百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△177百万円																																																																
繰延税金資産合計	59百万円																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△177百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,248百万円																																																																
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">△55.27%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">16.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	永久に益金に算入されない受取配当金	△55.27%	留保金課税	16.21%	評価性引当額	38.87%	その他	△0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">△26.27%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">12.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	永久に益金に算入されない受取配当金	△26.27%	留保金課税	12.74%	評価性引当額	0.17%	その他	△1.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.86%																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	△55.27%																																																																
留保金課税	16.21%																																																																
評価性引当額	38.87%																																																																
その他	△0.62%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	△26.27%																																																																
留保金課税	12.74%																																																																
評価性引当額	0.17%																																																																
その他	△1.25%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.86%																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	99,796円94銭	1株当たり純資産額	103,010円77銭
1株当たり当期純利益金額	2,350円24銭	1株当たり当期純利益金額	4,579円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,237円99銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	840	1,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	87	87
(うち利益処分による役員賞与金)	(87)	(87)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	752	1,616
期中平均株式数 (株)	320,384.00	352,921.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数	16,069.99	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	16,069.99	—

## (重要な後発事象)

### 重要な子会社の異動

(1) 当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、米国において新規に子会社を設立し、当該子会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の子会社とすることを決議いたしました。

#### ①異動の理由

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。一方、日本国内において一般のお客様を対象に、数店舗のカテゴリーを分けたスペシャリティーレストランにて、クオリティーの高い食事とサービスの提供をしており、多くのお客様により、信認を受けたブランド、レシピによるハイエンドクオリティーとノウハウを全国の給食事業に活用しております。給食事業においては、福利厚生という側面での事業ニーズも継続しておりますが、喫食者の負担に見合う食事とサービスについて、そのクオリティーを向上させたいという要望も、多く寄せられております。当社としては、今後ともスペシャリティーレストランの、ブランドカテゴリー拡大によるノウハウの蓄積を追及してゆきたいと考えております。

レストランホスピタリティLLC社およびその子会社は、米国ニューヨークおよびロサンゼルスを中心に50店舗のスペシャリティーレストランを運営しており、マルチブランドレストランチェーンとして成長した企業として、米国のみならず、世界的にも有名な企業であります。米国においては、健康志向の中で日本食に対するニーズも多く、日本食と洋食との融合による新しいカテゴリーも拡大しております。

上記のような環境下、当社グループおよびレストランホスピタリティグループのノウハウの共有により、それぞれのお客様のニーズにお応えすることが可能であり、お互いの企業価値向上に多大な効果を期待できることから、当社として、レストランホスピタリティLLC社を子会社化することを決定いたしました。

#### ②取得の内容

当社はレストランホスピタリティLLC社への出資を行うと同時にフォルトゥナート・ニック・バレンティ氏他よりレストランホスピタリティLLC社の出資持分を譲受け、同社を子会社化いたします。同時にレストランホスピタリティLLC社が有するオプション権を行使することにより英国コンパス・グループの子会社が保有するアールエー／パティナLLC社の出資持分63.4%を取得しレストランホスピタリティLLC社の子会社といたします。

#### ③異動する子会社の概要

i. 商号	レストランホスピタリティLLC	
ii. 代表者	フォルトゥナート・ニック・バレンティ	
iii. 所在地	米国ニューヨーク州	
iv. 設立年月	2002年10月	
v. 主な事業の内容	投資業	
vi. 決算期	12月31日	
vii. 従業員数	2人	
viii. 主な事業所	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	
ix. 資本の額	777,221米ドル	
x. 大口出資者の内訳	フォルトゥナート・ニック・バレンティ	75.0%
	ジョアキム・スプリカル	25.0%

(注) 同社は純粋持株会社であり事業を行っておりません。

#### ④レストランホスピタリティLLC社の出資持分取得先

i. フォルトゥナート・ニック・バレンティ	メンバー	当社との関係：なし
ii. ジョアキム・スプリカル	メンバー	当社との関係：なし

#### ⑤レストランホスピタリティLLC社の取得持分（取得価額）及び出資持分（出資価額）と取得前後の所有持分の状況

i. 異動前の所有持分	0.0%	
ii. 取得持分割合	26.4%	取得価額 20,000千米ドル (2,275百万円)
iii. 出資持分割合	58.6%	出資価額 45,000千米ドル (5,118百万円)
iv. 異動後の所有持分	85.0%	

(注) 為替レート 1米ドル=113.74円（平成18年5月1日付け三井住友銀行公表レートTTM）に基づき円換算

しております。

⑥ レストランホスピタリティLLC社の子会社の概要

i. 商号	アールエー／パティナLLC
ii. 代表者	フォルトゥナート・ニック・バレンティ
iii. 所在地	米国デラウェア州
iv. 設立年月	2002年10月
v. 主な事業の内容	マルチブランドレストランチェーン
vi. 決算期	12月31日
vii. 従業員数	3,776人
viii. 主な事業所	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
ix. 資本の額	9,000米ドル
x. 大口出資者の内訳	レストランホスピタリティLLC 6.0% 英国コンパス・グループ子会社 94.0%

⑦ 日程

平成18年5月1日	取締役会決議
平成18年6月中旬	レストランホスピタリティ社持分取得及び出資（予定）
平成18年6月中旬	レストランホスピタリティLLC社オプション権行使によるアールエー／パティナLLC社持分取得（予定）

(2) 当社は、平成18年5月8日付の取締役会において、当社の平成18年4月19日付で100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲り受けることを決議いたしました。

① 営業譲受の目的

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。

一方の株式会社小林事務所は、関西地区を中心に新和風創作料理「庵」、立ち飲み居酒屋の「本日開店」「一生懸命」、サラリーマンをターゲットにした居酒屋「こあん」などの独自ブランドで直営店9店舗、フランチャイズ店46店舗を展開し、飲食店舗の運営システムの構築にも優れております。当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。

② 譲渡会社の概要

i. 商号	株式会社小林事務所
ii. 設立年月	平成3年4月
iii. 本店所在地	兵庫県川西市
iv. 代表者	小林 敬
v. 資本金	3億4,300万円
vi. 従業員数	187人（3月末現在）
vii. 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業
viii. 大株主	小林 敬 52.5%（3月末現在）
ix. 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。

③ 譲受会社の概要

i. 商号	ヴァスフードサービス株式会社
ii. 設立年月	平成18年4月
iii. 本店所在地	兵庫県川西市
iii. 代表者	志太 勤一
iv. 資本金	1,000万円
v. 事業内容	飲食店の経営

④営業譲受の内容

i. 事業の内容

飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部

ii. 譲受ける資産および負債

営業譲受日現在において株式会社小林事務所の所有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けます。譲受財産（負債を含む）につきましては、営業譲受日までに確定する予定です。

⑤予定譲受価額及び決済方法

営業譲受日に525百万円を現金で決済する予定です。

⑥営業譲受日程

平成18年5月 8日	取締役会決議
平成18年5月 8日	営業譲渡契約書締結
平成18年6月12日	営業譲受日（予定）



## 7. 役員の異動

### 1. 代表者及び代表取締役の異動（予定日 平成18年6月29日）

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 志太 正次郎

### 2. その他の役員の異動（予定日 平成18年6月29日）

#### (1) 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役 フォルトゥナート・ニック・バレンティ

監査役（社外監査役） 山本 征

#### (2) 退任予定監査役

監査役 井戸 昇